

業界別:10 業界中 8 業界が改善

・『不動産』『製造』など、10 業界中 8 業界が改善した。

・『不動産』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』が 5 カ月連続、『建設』『サービス』が 4 カ月連続の改善となるなど 10 業界中 8 業界が改善した。また、中国国内における景気対策に加えて、日中韓 FTA による貿易拡大に向けた取り組みなどで「中国進出」(42.3) 企業の景況感は前月比 2.0 ポイント増となり、5 カ月連続で改善した。尖閣問題を発端とする反日デモ前 (2012 年 8 月、38.9) の水準を 3.4 ポイント上回った。

・『建設』(46.4) … 前月比 1.1 ポイント増。2012 年 7 月の水害からの災害復旧工事がピークを迎えている『九州』(44.9、同 1.3 ポイント増) や季節が春となったことで公共工事の発注が本格化し始めた『北海道』(47.7、同 6.0 ポイント増) など 10 地域中 8 地域で改善した。一方、復興需要が続くなかで原価上昇と施工単価の伸び悩みの影響がみられる『東北』(55.4、同 0.4 ポイント減) と『南関東』(46.2、同 0.2 ポイント減) の 2 地域で悪化しており、全体の改善幅の抑制要因となった。ただ、1 年前との比較では 10.7 ポイント増となっており、全 10 業界で最大の改善幅となっている。

・『不動産』(48.8) … 同 2.0 ポイント増。日銀による金融緩和の実施で不動産への投資意欲が高まり、不動産の市場環境が改善しているほか、消費増税前の駆け込みなどもあり、5 カ月連続で改善した。1 年前との比較では 10.6 ポイント増と『建設』に次ぐ改善幅となった。

・『製造』(39.7) … 同 1.1 ポイント増。円安により輸出が上向いた「電気機械製造」(40.1、同 1.7 ポイント増) や「輸送用機械・器具製造」(47.0、同 1.4 ポイント増) が改善するなど、『製造』は 12 業種中 11 業種が改善し、2007 年 12 月 (40.8) 以来、5 年 4 カ月ぶりの水準となった。

・『小売』(41.1) … 同 0.1 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。生活必需品関連の「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「医薬品・日用雑貨品小売」などが悪化した。特に、販売台数の減少が続き、販売車種もコンパクトカーが多くなり、一台当たりの収益が減少している「自動車・同部品小売」(43.4、同 6.0 ポイント減) が大幅に減少するなど、9 業種中 4 業種が悪化した。

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較		
農・林・水産	36.4	35.0	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	▲ 0.3	▲ 2.0		
金融	38.8	37.6	38.0	37.7	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	2.8	10.5		
建設	35.7	35.5	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	1.1	18.3		
不動産	38.2	37.9	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	45.7	46.8	48.8	2.0	12.8		
製造	飲食料品・飼料製造	36.7	36.6	35.2	34.5	33.8	34.7	33.4	32.7	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	1.9	5.4	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.9	39.4	37.9	37.9	35.9	36.0	33.7	33.1	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	1.8	3.8	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.9	34.9	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	0.7	10.1	
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.5	34.2	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	1.0	3.8	
	出版・印刷	30.8	30.5	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	0.0	5.6	
	化学品製造	39.3	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	1.1	▲ 0.5	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.2	38.4	37.7	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	35.5	37.6	38.5	39.7	1.2	0.8	
	機械製造	42.4	41.3	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	0.2	▲ 3.0	
	電気機械製造	38.2	38.7	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	1.7	▲ 1.5	
	輸送用機械・器具製造	48.0	48.2	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	1.4	8.2	
	精密機械・医療機械・器具製造	38.5	37.1	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	32.4	32.4	33.6	36.5	36.7	39.6	2.9	▲ 5.4	
	その他製造	33.0	33.7	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	0.2	5.2	
	全体	38.4	38.0	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	37.4	38.6	39.7	1.1	1.9	
卸売	飲食料品卸売	36.0	36.8	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	32.3	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	0.9	4.5	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.1	37.2	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	34.6	34.5	37.5	3.0	6.3	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.9	35.4	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	1.8	14.2	
	紙類・文具・書籍卸売	35.2	32.6	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	2.0	5.0	
	化学品卸売	38.9	39.1	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	1.2	0.9	
	再生资源卸売	38.7	36.7	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	48.8	50.6	50.6	0.0	8.3	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	38.7	35.9	35.7	35.2	35.7	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	▲ 1.5	1.6	
	機械・器具卸売	40.3	38.7	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	38.8	41.0	42.1	1.1	3.5	
	その他の卸売	36.6	37.6	36.1	36.0	35.5	34.1	32.8	32.8	32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	1.0	3.6	
	全体	38.1	37.4	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	1.0	4.7	
	小売	飲食料品小売	38.2	36.4	38.0	35.5	37.2	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	0.0	6.7
		繊維・繊維製品・服飾品小売	36.5	40.7	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	▲ 0.7	6.2
		医薬品・日用雑貨品小売	47.9	46.7	43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	▲ 0.2	2.7
家具類小売		38.5	40.0	36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	3.8	10.3	
家電・情報機器小売		38.2	42.1	38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	38.7	41.7	44.1	2.4	5.5	
自動車・同部品小売		46.7	45.5	46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	▲ 6.0	12.0	
専門商品小売		34.7	35.0	34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	32.7	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	▲ 0.1	5.5	
各種商品小売		41.2	39.1	36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	2.7	9.4	
その他小売		33.3	25.0	30.6	46.7	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	31.0	33.3	40.5	45.5	7.2	13.8	
全体		38.9	39.0	38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	▲ 0.1	7.0	
運輸・倉庫	39.8	39.5	38.1	39.2	39.5	37.6	36.7	35.3	36.9	38.0	39.5	40.6	41.5	0.9	4.9		
サービス	飲食店	37.1	36.5	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	0.3	10.5	
	電気通信	47.2	51.5	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	1.4	2.8	
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	47.9	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	37.8	45.8	40.5	48.1	7.6	2.3	
	リース・貸貸	40.9	46.1	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	▲ 0.3	14.6	
	旅館・ホテル	41.5	41.4	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	2.4	20.1	
	娯楽サービス	38.5	38.1	35.5	33.3	36.1	35.0	37.4	36.2	36.7	38.5	38.5	40.6	41.0	0.4	8.8	
	放送	46.1	43.1	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	▲ 0.3	2.4	
	メンテナンス・警備・検査	37.0	37.8	39.4	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	0.0	6.0	
	広告関連	47.4	38.3	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	34.5	35.4	38.9	40.8	42.5	1.7	11.7	
	情報サービス	43.7	43.3	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	1.8	10.1	
	人材派遣・紹介	52.0	51.1	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	48.7	50.3	50.3	0.0	9.6	
	専門サービス	40.6	41.6	40.0	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	1.4	14.1	
	医療・福祉・保健衛生	44.7	44.0	42.4	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	1.0	12.2	
教育サービス	43.8	42.3	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	2.7	5.9		
その他サービス	44.7	43.9	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	42.1	44.7	44.7	0.0	5.1		
全体	41.9	42.4	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	1.1	10.5		
その他	37.2	33.9	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	33.8	35.7	42.3	6.6	11.0		
格差 (10業界別『その他』除く)	6.2	7.4	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	7.9	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4				
中国進出	41.9	41.5	40.3	40.5	38.9	37.4	35.7	35.0	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	2.0	1.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』は6カ月連続、『中小企業』『小規模企業』は5カ月連続で改善

・「大企業」(45.3、前月比1.1ポイント増)、「中小企業」(41.5、同1.1ポイント増)、「小規模企業」(41.2、同1.1ポイント増)ともに改善した。規模にかかわらず、サプライム問題が発生した2007年以来の高水準となった。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.8ポイント)は、前月と変わらなかった。

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較
大企業	41.2	40.8	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	1.1	8.4
中小企業	37.7	37.4	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	1.1	6.6
(うち小規模企業)	35.4	34.8	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	1.1	9.3
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

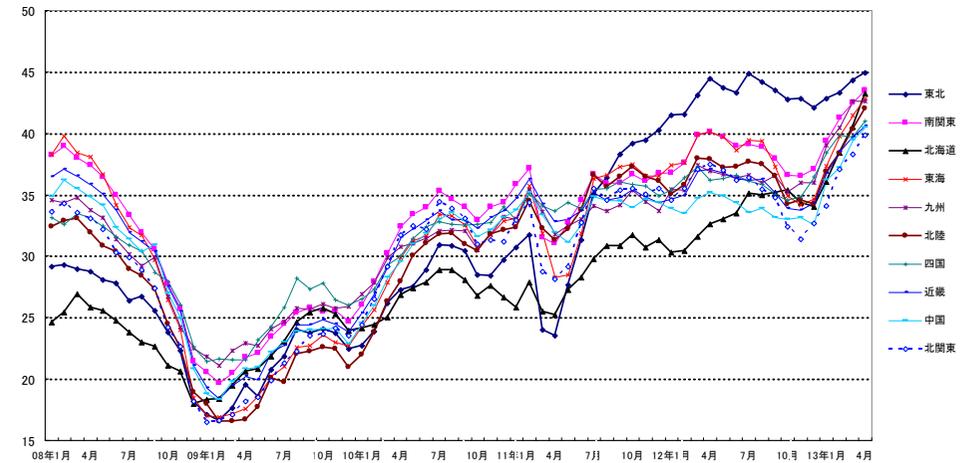
地域別:10地域中、『北海道』『北関東』など9地域が改善

・『北海道』(43.2)… 前月比2.7ポイント増。公共投資の発注が動き始めた『建設』(47.7、同6.0ポイント増)や省エネ関連需要などが動いている『卸売』(42.1、同3.2ポイント増)など、10業界中7業界が改善したことで、2002年5月の調査開始以来の最高を2カ月連続で更新した。1年前との比較では10.6ポイント増と全国で最大の改善幅となっている。

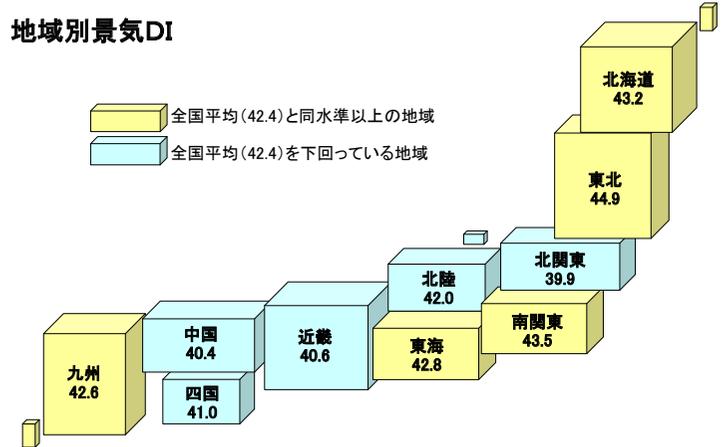
・『北関東』(39.9)… 同1.6ポイント増。5カ月連続改善。円高修正で自動車部品など輸出企業の業況が回復している『製造』(36.7、同1.2ポイント増)や首都圏の大型建築物向けの建材関連が上向いた『卸売』(38.6、同2.1ポイント増)など10業界中6業界が改善した。

・『東北』(44.9)… 同0.6ポイント増。輸出向け製品の受注が増えつつある『製造』(40.7、同3.7ポイント増)が2カ月連続で上向くなど、全国10地域中、20カ月連続で第1位となった。しかしながら、復興需要は拡大しているものの、原価上昇と施工単価の伸び悩みがみられる『建設』(55.4、同0.4ポイント減)や燃料高騰やドライバー不足の声が聞かれた『運輸・倉庫』(35.4、同5.7ポイント減)など一部で悪化した業界もみられた。全体では1年前より0.5ポイントの増加にとどまり、高止まりのまま推移する状況となっている。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較
北海道	32.6	33.0	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	2.7	15.3
東北	44.4	43.7	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	0.6	13.2
北関東	37.5	37.0	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	1.6	5.5
南関東	40.1	39.7	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	1.0	6.4
北陸	37.9	37.2	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	1.7	7.5
東海	40.1	39.7	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	1.3	7.1
近畿	37.1	36.8	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	0.9	4.3
中国	35.2	34.9	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	1.0	5.2
四国	36.2	36.3	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	1.3	5.8
九州	36.9	36.7	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	0.0	7.2
格差	11.8	10.7	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
農・林・水産	36.8	35.7	35.4	<ul style="list-style-type: none"> × 円安における飼料穀物の価格高騰のなか相場安でコスト割れ(養鶏) × 放射性物質の風評被害による販売店の不買傾向と消費者離れの影響が大きい(椎茸栽培) × 地域の基幹産業である漁業・水産加工業は、昨年のホタテ・サケの原料不足により製造量が減少したため売上高も大幅に伸び悩んだ。その影響が尾を引き、漁業・加工業界は極度の不振が続いている(漁業協同組合)
金融	42.4	41.9	44.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式市場の活況により、取引額が増加している(証券) ○ 不動産評価額の上昇および円安傾向が堅調に推移している企業の動きが活発化している(不動産金融) × 得意先の設備投資状況など資金需要から判断して前向きな資金需要は少なく、未だ回復の兆しを感じられない(信用金庫)
建設	43.8	45.3	46.4	<ul style="list-style-type: none"> ○メガソーラー工事の受注、架橋補修工事などの案件受注が増えてきている(建築工事) △官公庁発注工事について諸々の計画があり、地元建設会社においては期待感が高いが、現状では計画段階であり、なんともいえない(土木工事) × 年度替りで年間を通して、一番仕事ででない状況。技術者も大いに余っている(土木工事) × 発注物件数が少なく、適正価格で見積を提出しても、更なる値下げ要請がある(電気通信工事) × 原価の上昇に対して、施工単価が上がってこない(内装工事)
不動産	45.7	46.8	48.8	<ul style="list-style-type: none"> ○相場上昇懸念および消費税増税による駆け込み需要が感じられる(不動産代理) ○顧客の投資意欲は高まっている(不動産仲介) ×顧客の給与が上がらないため、安い物件しか決まらない。高い物件は空室のままが多い(不動産仲介) ×所有不動産を簿価を大幅に下回る価格で売却している状況が続いている(不動産売買)
製造	37.4	38.6	39.7	<ul style="list-style-type: none"> ○公共事業、特に防災関連の受注が増えている(電気機械製造) ○火力発電設備の新規稼働や定期検査に関連した需要が増加(鉄鋼) △商品の動きがよくなっている。ただ、円安による原料高、エネルギー費増の影響が出始めている(食品製造) ×北陸の繊維産業は円安是正効果で受注が戻ってきている模様だが、減少した加工スペースを増設するほどの勢いはない(繊維・繊維製品・服飾品製造) ×中国・欧州の停滞で工作機械等の受注が少なく、円安メリットを享受できていない。顧客には人件費上昇には応じてもらえず、材料費等は円安で値上がりしている状況(鉄鋼・非鉄・鉱業)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
卸売	37.7	39.5	40.5	<ul style="list-style-type: none"> ○消費増税前の建売物件の先行工事が増えている(装飾繊維品卸売) △景気回復の雰囲気が出てきた(食料・飲料卸売) ×3月は暖かくなり商品が動き始めたが、4月の急激な冷え込みで一気に春物の動きが止まり、店頭での来客数が激減した。気候による影響があまりに大きいと感じる(男子服卸売) ×市場は上昇ムードに転じているように見えるが、実態は販売価格が戻らず、一方でメーカー側の値上げ要求が強く、先行きは苦しい(鉄鋼卸売)
小売	38.4	41.2	41.1	<ul style="list-style-type: none"> △円安・株高により一部に景気回復感が出ているが、個人消費面においてはいまだに慎重感が強く、どちらとも言えない(料理品小売) ×販売台数の減少が続いている。販売車種もコンパクトカーが多く、1台当たりの収益が減少している(自動車(新車)小売) ×円安により原油価格が高止まりして、仕入れコストの上昇をガソリン・プロパンガスともに転嫁できていない(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	39.5	40.6	41.5	<ul style="list-style-type: none"> △特措法による減車休車により運送収入は徐々に改善されつつあるが、乗務員の年取の改善は数%と限定的(一般乗用旅客自動車運送) △内航は引き続き悪いが、急速な円安により外航の景況感が回復したと感じられる(内航船舶貨渡) △荷量は増えるが、一方的な配送単価の値下げが続く(貨物運送) ×円高による軽油価格が上昇し、加えて慢性的なドライバー不足が続いており、状況は厳しい(一般貨物自動車運送) ×日本からの航空輸出貨物量が引き続き前年比20%を超える下げ幅となっており、先行きは暗い(利用運送)
サービス	45.0	46.2	47.3	<ul style="list-style-type: none"> ○新設件数、工場稼働の増加等にもない、ガス販売量の増加が顕著に現れてきている(ガス事業) ○アベノミクスと規制緩和への期待感から引き合いが多く、単価も上昇している。雰囲気はよいと感じる(労働者派遣) △様々な業界での開発案件が増加していると感じる。ただ技術者不足の状況は変わっておらず、企業業績を押し上げる段階には至っていない(ソフトウェア受託開発) ×企業の設備投資意欲は依然として弱く、新規案件も金額が減少するなど、全体的なボリュームが減少している(電子計算機器賃貸) ×アベノミクス現象は、地方都市に何ら影響がなく、厳しい状況(広告代理)

業界別の景況感「先行き」(2013年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	○ アベノミクス効果の持続に期待。消費税率変更による住宅購入への駆け込み需要に期待(製材) × TPPに関して不安材料のみで、先行きが大変懸念される(農協) × 景気回復への心理的期待度は上昇しているが、地方経済への波及は都市部と比較して半年から1年ぐらい遅れるのではないかと考えている(養鶏)
金融	○ 円安が持続すれば、自動車など輸出産業の業況回復が期待される(信用金庫) ○ 円安が進み株式市場は引き続き活況と思われる(証券) × 円安による原材料、燃料等の上昇による原価高騰により、企業収益への影響が不透明である(貸金)
建設	○ 国土強靱化策に期待を込めての部分が多い(土木工事) △ 新年度工事は動き出すが、円高、参議院選挙結果等で左右され、労務単価は一向に上昇に転じない(一般管工事) △ 東京電力の電力買取価格にもよるがメガソーラーの工事はしばらく続く見込み、一方、消費税増税後の景気には不安がある(建築工事) × 人材不足が工事獲得への悪影響となっている。材料価格などの値上がり、消費税増税懸念が来年度以降の契約に影響(塗装工事)
不動産	○ 店舗・事務所等の問合せや事業用土地の賃貸から購入への問い合わせが増えてきた。住宅および投資に関しては消費税効果も見込めるが、金利低下を理由に購入意欲が増えているようにも感じる(不動産代理) ○ 今後も消費税増税前の駆け込み需要が見込める(建物売買) △ 短期的には良い方向に向いていると思われるが、参院選挙の結果によりどう変わるか不透明(建物売買) × 駆け込み特需の反動減を懸念している(不動産仲介)
製造	○ カメラは5月から増産、事務機は円安のためアメリカなど輸出向けが拡大見込み(アルミ製品製造) ○ 年後半からは消費税率引き上げ前の駆け込み需要が想定されるほか、地合も好転すると期待している(自動車部品製造) △ 国内景気の上向きは感じるが、中国からの輸入食品などを扱うため、鳥インフルエンザの今後の影響が予測できない(飼料製造) × デフレ脱却が明確になるまでは、原材料・石油製品の仕入れ価格が上昇しても、販売価格の改定ができず苦しい状況が続くとみている(食品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	○ 北海道新幹線の開通が近づいており、その影響(良い意味)が少なからず現れてくると期待している(食料・飲料卸売) × 円安による原価上昇があっても寡占状況の大型量販店からの納入時の価格維持や値下げ圧力が懸念材料(生鮮魚介卸売) × 円安株高のミットばかりを強調する行政やメディアの影で中小メーカーは輸入原料の値上げ、インフラ価格の上昇にも関わらず店頭現場での低価格志向は不変。国内消費市場の先行きはまったく不明(生鮮魚介卸売)
小売	○ 夏場商戦に向かい、景気も上向いて来ると予想。また1年後には消費税駆け込み需要を期待している(家電小売) × 所得増加が見込めない一方で、電気料金の値上げや震災に関する増税など可処分所得の減少が悪影響を及ぼすとみている(貴金属・宝石小売) × 気温上昇による暖房需要の減少や低燃費車の普及、価格高止まりでのガソリンの買い控え等による販売不振が続くと思われる(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	○ 消費税増税、復興関係等により、建設資材関係をはじめとした物流増が見込まれる(一般貨物自動車運送) × 社会全体は好調な雰囲気ではあるが、荷動きが活発になるような気配も無く、取扱量は前年割れ。動きは低調である(一般貨物自動車運送) × 顧客との半期毎に行われる単価交渉で今回分(半年先までの単価)も値下げとなった(貨物運送)
サービス	○ 景気上向きへの期待感からビジネス(出張)や観光客の増加が期待できる(飲食料品店) △ 直近の仕事の依頼件数が増えているが、下半期の景気の動向次第で下振れする可能性がある(システム開発) △ 景況感の回復、企業業績の回復、テレビコマーシャル効果再認識等々により広告主からの出稿量の増加を期待している。ただ先行きは依然不透明(広告代理店) × 消費税増税が小売をはじめ足元の生活を圧迫して折込広告にはマイナスになるとみている(広告製作)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,755社、有効回答企業1万244社、回答率45.0%)

(1) 地域

北海道	538	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,117
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	594	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,691
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	652	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	607
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,395	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	335
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	529	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	786
		合計	10,244

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	41	飲食料点小売業	84	
金融	120	繊維・繊維製品・服飾品小売業	45	
建設	1,404	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	243	家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	354	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	234	専門商品小売業	144
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	55
	出版・印刷	190	その他の小売業	7
	化学品製造業	378	運輸・倉庫	385
(2,946)	鉄鋼・非鉄・鋳業	522	飲食店	32
	機械製造業	432	電気通信業	13
	電気機械製造業	345	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・賃貸業	127
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	37
	その他製造業	97	娯楽サービス	61
卸売	飲食料品卸売業	382	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	223	メンテナンス・整備・検査業	139
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	376	広告関連業	122
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	411
	化学品卸売業	304	人材派遣・紹介業	64
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	212
(3,095)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	341	医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	953	教育サービス業	25
	その他の卸売業	366	その他サービス業	132
			その他	37
			合計	10,244

(3) 規模

大企業	2,315	22.6%
中小企業	7,929	77.4%
(うち小規模企業)	(2,384)	(23.3%)
合計	10,244	100.0%
(うち上場企業)	(274)	(2.7%)

(4) 中国進出

中国進出	736
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年4月17日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。